

第186回 取引先企業景気動向調査

2024年 7 - 9 月 実 績

2024年 10 -12 月 見通し

 瀬戸信用金庫

総合企画部

< 調査の概要 >

- 調査期間 2024年7～9月を対象に9月上旬に実施
- 調査対象先 300社
- 調査対象地域 瀬戸・尾張旭地区および名古屋地区
- 分析方法 「増加したとする企業割合」と「減少したとする企業割合」の差（DI）を中心に分析した
 ※DIとは、業況を判断するための指数で、＜良い（やや良い）と答えた割合＞から＜悪い（やや悪い）と答えた割合＞を引いた数値で、どちらの割合が多いかを比べて業況がどの方向に向きつつあるかの判断を指数化したもの

●調査企業の業種構成

《瀬戸・尾張旭地区》

企業数 (社)	陶磁器製造業						珪砂 製造業	建築・土木・ 生コン製造業	螺子 製造業	和飲食器 卸売業	電設資材 卸売業	合計
	ノベルティ	洋飲食器	タイル	電磁器	ファインセラミックス	和飲食器						
	15	7	7	22	13	21	10	19	17	20	17	168

《名古屋地区》

企業数 (社)	製造業			卸売業			建設業	合計
	繊維製品	機械・部品	紙加工品	鋼材・伸銅品	建築材料	家具・文具		
	11	36	15	19	14	7	30	132

●天気図の見方

好調 ←      → 低調

景気動向は、1971年（昭和46年）から調査を開始し、現在の調査方法は2006年（第112回 1～3月期）より開始しております。

■ 瀬戸・尾張旭地区 【業種別の業況天気図】

業 種		2022 年 9 月	12 月	2023 年 3 月	6 月	9 月	12 月	2024 年 3 月	6 月	9 月	見通し 12 月
陶磁器製造業	ノベルティ	 11.8		 ▲5.9		 18.8		 13.3		 20.0	
	洋飲食器	 ▲14.3		 ▲28.6		 ▲14.3		 ▲14.3		 ▲14.3	
	タイル	 ▲14.3		 0.0		 ▲14.3		 0.0		 ▲28.6	
	電磁器	 ▲4.8		 ▲40.9		 ▲27.3		 ▲9.1		 ▲40.9	
	ファイン セラミックス	 7.7		 ▲7.7		 ▲15.4		 ▲15.4		 ▲23.1	
	和飲食器	 ▲19.0		 ▲9.5		 ▲23.8		 ▲14.3		 ▲9.5	
陶磁器製造業合計		 ▲4.7	 ▲6.9	 ▲17.2	 ▲12.5	 ▲14.0	 ▲8.2	 ▲7.1	 ▲14.1	 ▲16.5	 ▲14.1
珪砂製造業		 ▲11.1		 ▲10.0		 10.0		 ▲20.0		 ▲20.0	
建築・土木・ 生コン製造業		 ▲5.6		 ▲16.7		 5.6		 ▲5.6		 ▲15.8	
螺子製造業		 ▲23.5		 ▲5.9		 5.9		 0.0		 ▲5.9	
和飲食器卸売業		 ▲26.3		 ▲5.0		 14.3		 4.8		 ▲5.0	
電設資材卸売業		 ▲31.6		 5.6		 0.0		 0.0		 5.9	

■ 名古屋地区 【業種別の業況天気図】

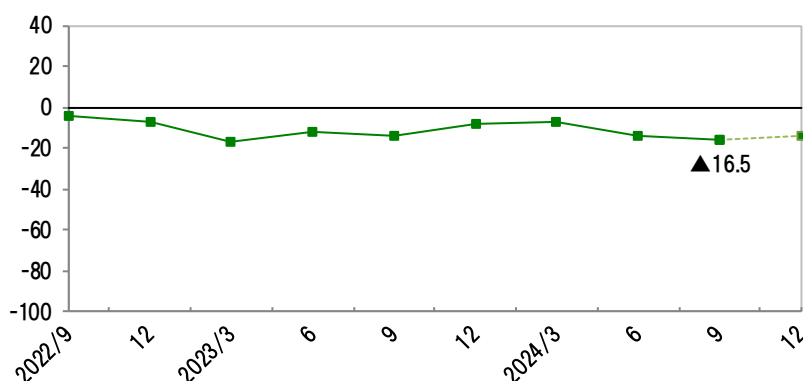
業 種		2022 年 9 月	12 月	2023 年 3 月	6 月	9 月	12 月	2024 年 3 月	6 月	9 月	見通し 12 月
繊維製品製造業		 ▲18.2		 ▲18.2		 ▲16.7		 ▲9.1		 ▲18.2	
機械部品製造業		 16.2		 8.1		 10.8		 ▲13.5		 ▲5.6	
紙加工品製造業		 ▲33.3		 ▲14.3		 ▲15.4		 ▲33.3		 ▲13.3	
鋼材・伸銅品卸売業		 15.0		 10.0		 ▲10.0		 ▲5.0		 ▲10.5	
建築材料卸売業		 0.0		 ▲14.3		 ▲7.1		 14.3		 ▲14.3	
家具・文具卸売業		 0.0		 ▲12.5		 ▲12.5		 0.0		 ▲14.3	
建設業		 ▲13.8		 ▲17.2		 0.0		 0.0		 6.7	

■ 瀬戸・尾張旭地区

＜ 陶磁器製造業 ＞

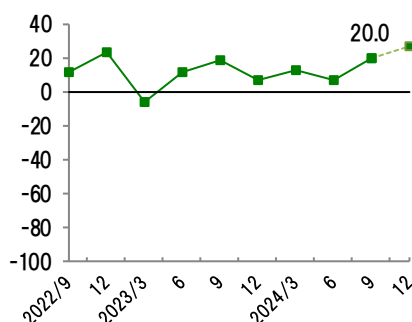
業種	2024 年 7-9 月（今回）業況	2024 年 10-12 月の見通し
陶磁器製造業全体	2 業種において持ち直しの動きが見られたものの、悪化幅が拡大した業種があったことから、全体の業況感はわずかに悪化し前回調査に続きマイナス圏で推移した。	改善見通し
ノベルティ	改善傾向、前回調査に続きプラス圏で推移	回復見通し
洋飲食器	マイナス圏で横ばい推移	同水準の見通し
タイル	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	同水準の見通し
電磁器	悪化傾向、前回調査に続き低水準で推移	同水準の見通し
ファインセラミックス	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	同水準の見通し
和飲食器	改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	改善見通し

業況DIの推移 [陶磁器製造業]

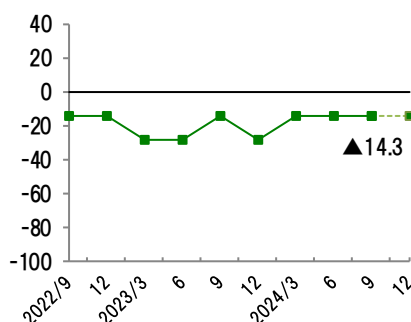


＜ 陶磁器製造業の業種別 DI ＞

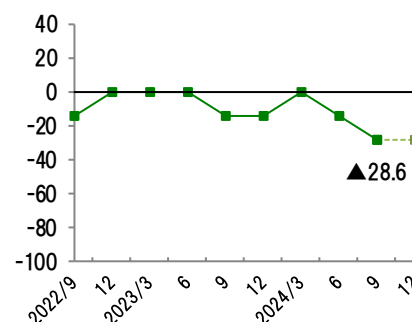
業況DIの推移 [ノベルティ]



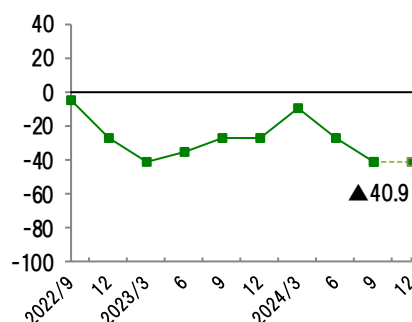
業況DIの推移 [洋飲食器]



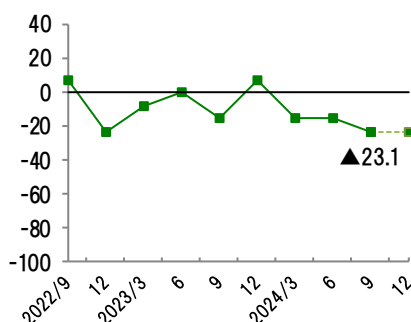
業況DIの推移 [タイル]



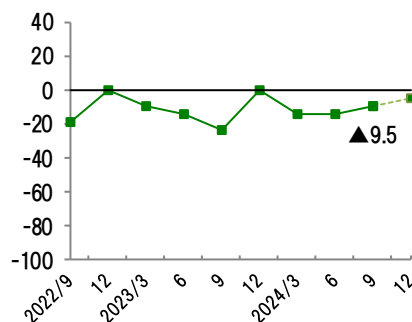
業況DIの推移 [電磁器]



業況DIの推移 [ファインセラミックス]



業況DIの推移 [和飲食器]

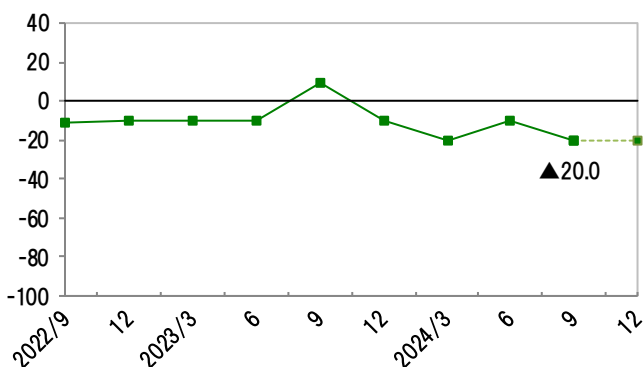


< その他製造業 >

業種	2024 年 7-9 月（今回）業況		2024 年 10-12 月の見通し	
珪砂		悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移		同水準の見通し
建築・土木・生コン		改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移		同水準の見通し
螺子		悪化傾向、マイナス圏に落ち込み		同水準の見通し

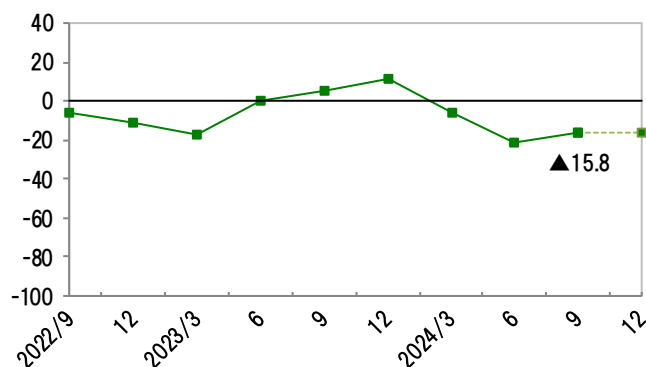
業況DIの推移

[珪砂製造業]



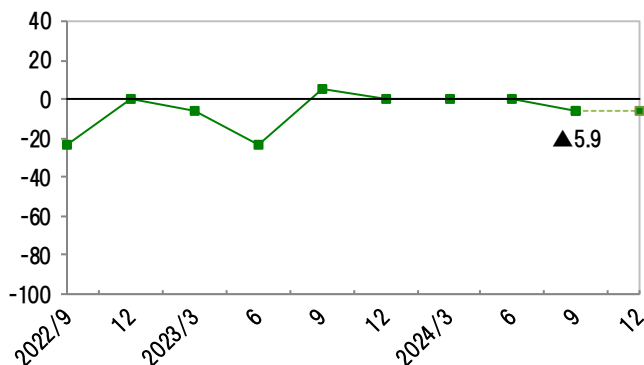
業況DIの推移

[建築・土木・生コン製造業]



業況DIの推移

[螺子製造業]

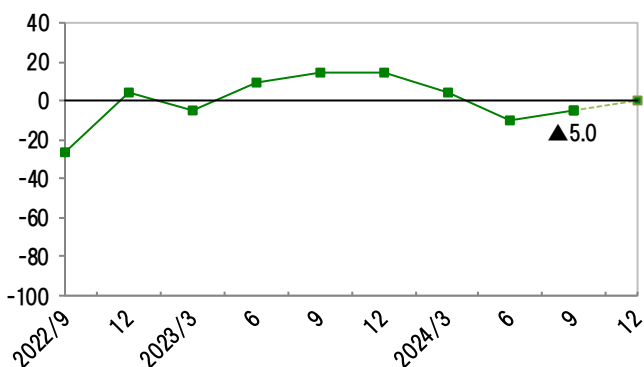


< その他卸売業 >

業種	2024 年 7-9 月（今回）業況		2024 年 10-12 月の見通し	
和飲食器		改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移		改善見通し
電設資材		改善傾向、プラス圏に回復		後退見通し

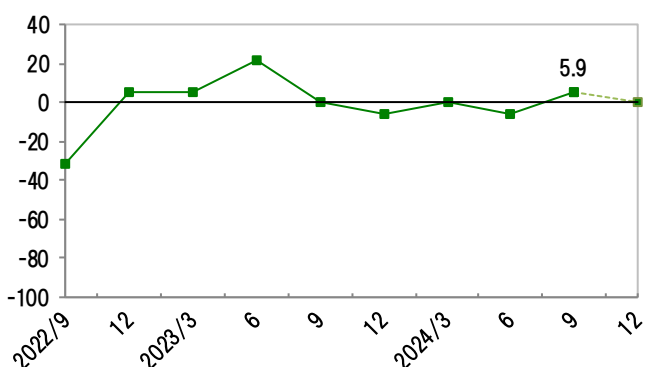
業況DIの推移

[和飲食器卸売業]



業況DIの推移

[電設資材卸売業]

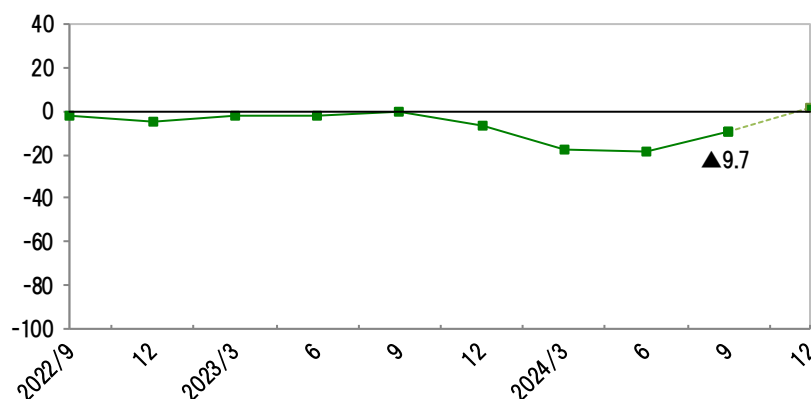


■ 名古屋地区

< 製造業 >

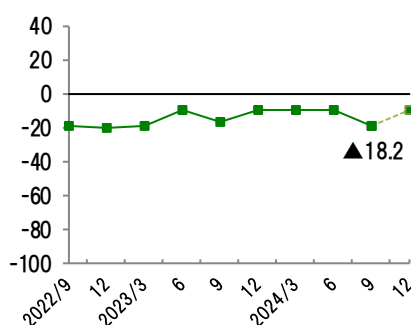
業種	2024 年 7-9 月（今回）業況		2024 年 10-12 月の見通し	
製造業全体		前回調査に続きマイナス圏で推移したものの、2 業種において持ち直しの動きが見られたことから、業況感はわずかに改善した。		改善見通し
繊維製品		悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移		改善見通し
機械部品		改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移		改善見通し
紙加工品		改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移		改善見通し

業況DIの推移 [製造業]

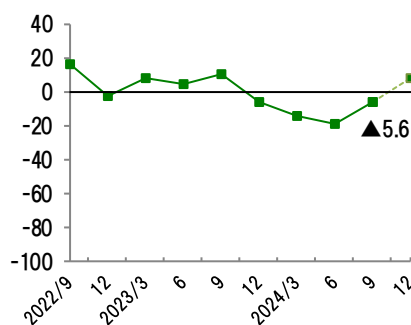


< 製造業の業種別 DI >

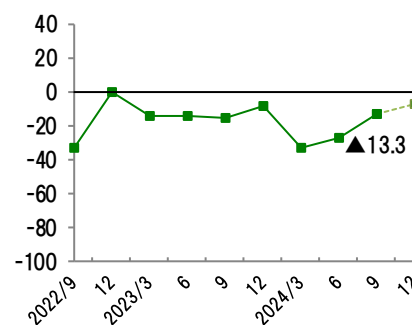
業況DIの推移 [繊維製品]



業況DIの推移 [機械部品]



業況DIの推移 [紙加工品]

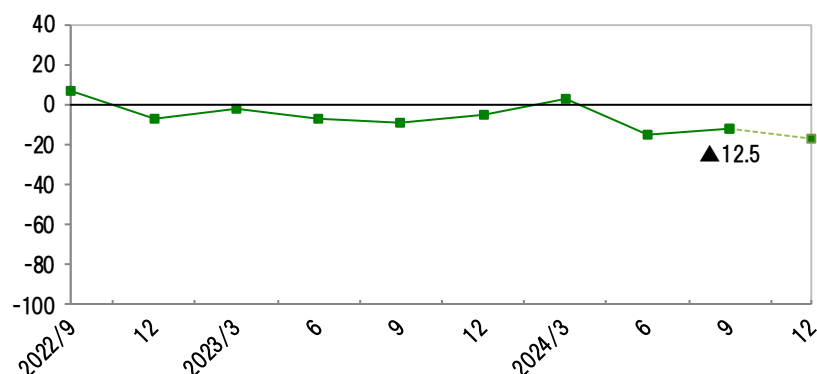


< 卸 売 業 >

業種	2024 年 7-9 月（今回）業況		2024 年 10-12 月の見通し	
卸売業全体		1 業種において改善傾向が見られたことから、全体の業況感はわずかに改善したもの、前回調査に続きマイナス圏で推移した。		悪化見通し
鋼材・伸銅品		改善傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移		悪化見通し
建築材料		悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移		悪化見通し
家具・文具		マイナス圏で横ばい推移		同水準の見通し

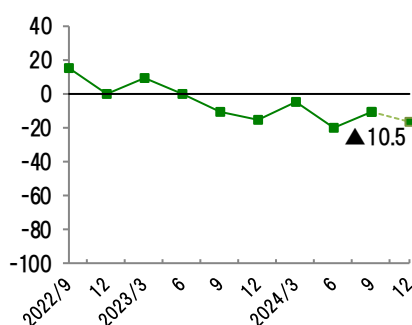
業況DIの推移

[卸売業]

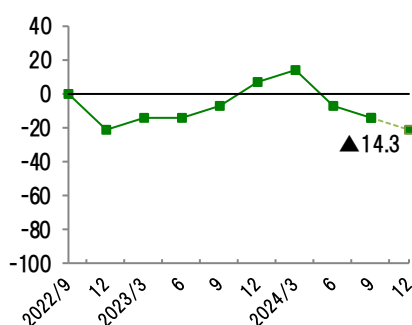


< 卸売業の業種別 D I >

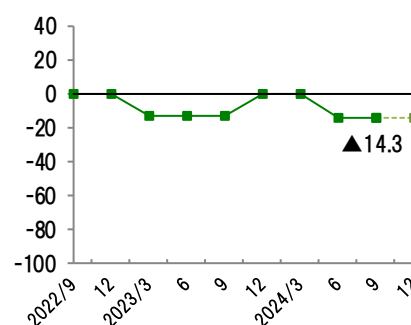
業況DIの推移 [鋼材・伸銅品]



業況DIの推移 [建築材料]



業況DIの推移 [家具・文具]

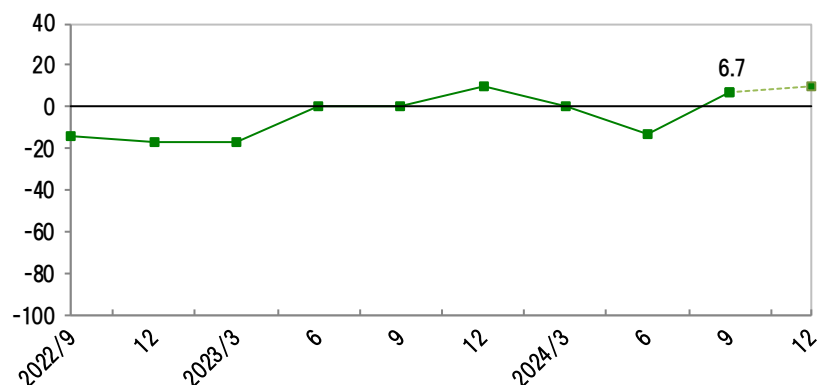


< 建 設 業 >

業種	2024 年 7-9 月（今回）業況		2024 年 10-12 月の見通し	
建設業		改善傾向、プラス圏に回復		改善見通し

業況DIの推移

[建設業]



■ 瀬戸・尾張旭地区

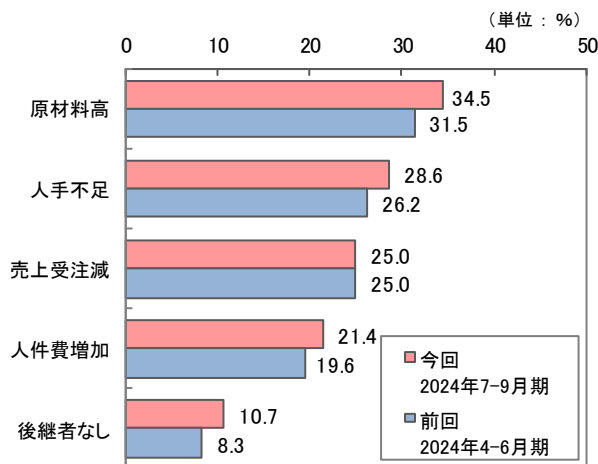
＜経営上の問題点＞

「原材料高」が34.5%と最も高く、「人手不足(28.6%)」「売上受注減(25.0%)」と続いた。前回調査と比較すると、「原材料高」が3.0ポイント、「人手不足」が2.4ポイント、「人件費増加」が1.8ポイント、「後継者なし」が2.4ポイント回答割合は上昇した。

＜設備投資の動き＞

「実施あり」は6.5%（前回比±0ポイント）と前回の実績と同様であった。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は6.5%（今回比±0ポイント）と今回と同様の予想となった。

＜経営上の問題点＞



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

＜設備投資の動き＞

(単位：%)

	前回 2024年 4-6月期	今回 2024年 7-9月期	見通し 2024年 10-12月期
実施あり	6.5	6.5	6.5
土地	9.1	9.1	9.1
建物	18.2	18.2	27.3
機械の新設	18.2	18.2	27.3
機械の更改	45.5	36.4	54.5
その他	9.1	18.2	9.1
実施なし	93.5	93.5	93.5

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

■ 名古屋地区

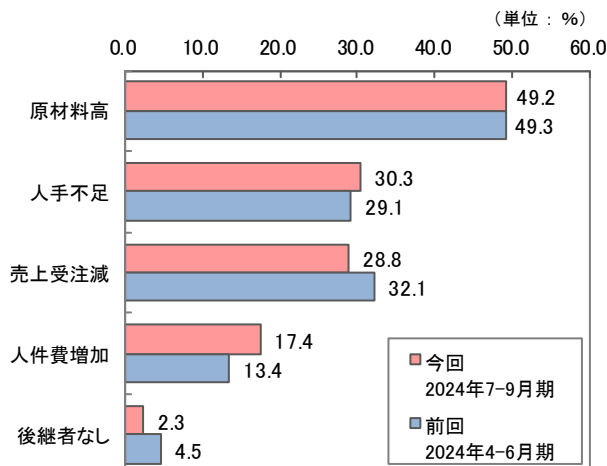
＜経営上の問題点＞

「原材料高」が49.2%と最も高く、「人手不足(30.3%)」「売上受注減(28.8%)」と続いた。前回調査と比較すると、「人手不足」が1.2ポイント、「人件費増加」が4.0ポイント回答割合は上昇した。

＜設備投資の動き＞

「実施あり」は3.8%（前回比△2.2ポイント）と前回の実績を下回った。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は5.3%（今回比+1.5ポイント）の予想となった。

＜経営上の問題点＞



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

＜設備投資の動き＞

(単位：%)

	前回 2024年 4-6月期	今回 2024年 7-9月期	見通し 2024年 10-12月期
実施あり	6.0	3.8	5.3
土地	0.0	0.0	28.6
建物	25.0	0.0	28.6
機械の新設	37.5	60.0	42.9
機械の更改	37.5	40.0	14.3
その他	0.0	20.0	0.0
実施なし	94.0	96.2	94.7

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

【 特 別 調 査 】
中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について

パソコンやスマートフォンを用いた決済利用が拡大し、多くの現金を持たないライフスタイルが浸透してきている。中小企業においても、キャッシュレス決済に対応することで商品販売による単価のアップや新規顧客の取り込みが期待できる。そこで今回は、中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応についてアンケートを行った。

＜調査対象先＞ 当金庫取引先 300 社
愛知県 721 社 全国 13,129 社(愛知県、全国は信金中央金庫の調査によるもの)

1. インターネットおよび電子メールの利用状況

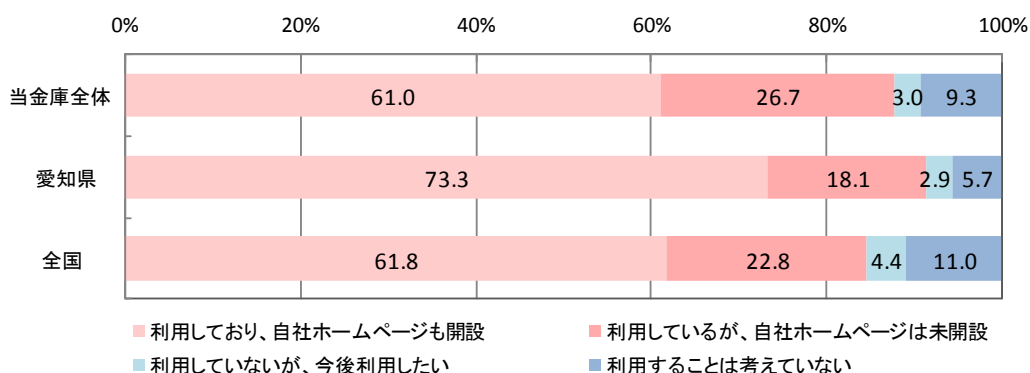
■当金庫全体

- ・インターネットの利用状況について、「利用しており、自社ホームページも開設」との回答割合が 61.0%、「利用しているが、自社ホームページは未開設」が 26.7%と、9割弱の取引先がインターネットを利用している結果となった。
- ・電子メールの利用状況については、「利用している」との回答割合が 88.3%、「利用していないが、今後利用したい」との回答割合(3.7%)も合わせると、9割超の取引先が電子メールを利用する意向があるとの回答結果となった。

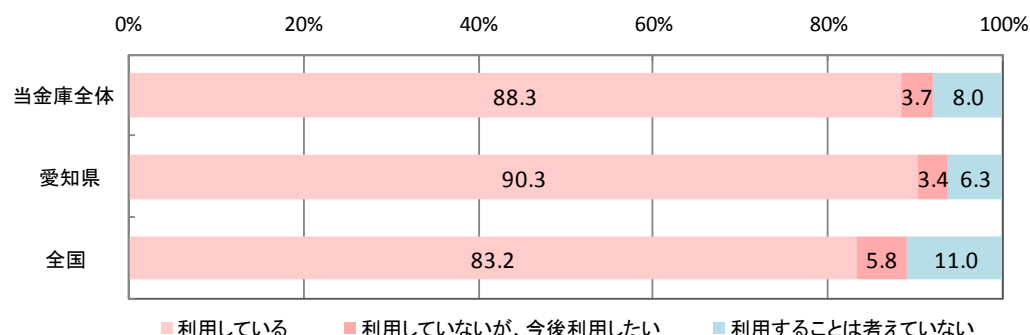
■愛知県・全国

- ・インターネットの利用状況について、「利用しており、自社ホームページも開設」との回答割合が愛知県 73.3%、全国 61.8%、「利用しているが、自社ホームページは未開設」が愛知県 18.1%、全国 22.8%と、インターネットを利用している割合は、当金庫全体同様高い水準となった。
- ・電子メールの利用状況についても、当金庫全体同様「利用している」との回答割合は高い水準であった。
- ・「インターネット」や「電子メール」については、ビジネスにおいて必要不可欠なツールとなっていることが窺える結果となった。

■インターネットの利用状況



■電子メールの利用状況



2. インターネットバンキングへの契約の有無とその理由

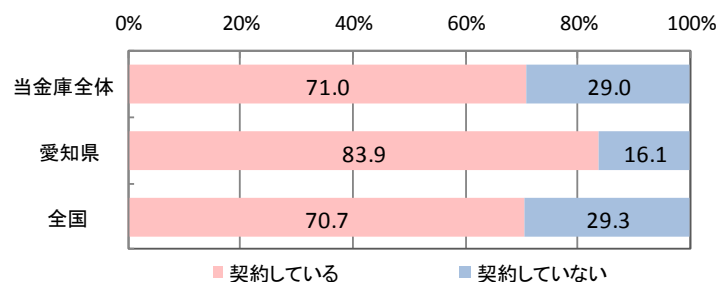
■当金庫全体

- ・インターネットバンキングの契約状況について、約7割が「契約している」との回答結果となった。
- ・契約している理由や状況については、「社内全体のIT化・事務負担軽減」との回答割合が25.7%と最も高く、「金融機関の店舗に行く必要がない」が18.0%、「残高管理が容易である」が15.3%と続いた。
- ・一方、契約していない理由については、「金融機関職員が訪問するから不要」との回答割合が10.7%と最も高く、ネット化が進む中、信用金庫の原点である「Face to Face」の効用も窺える結果となった。

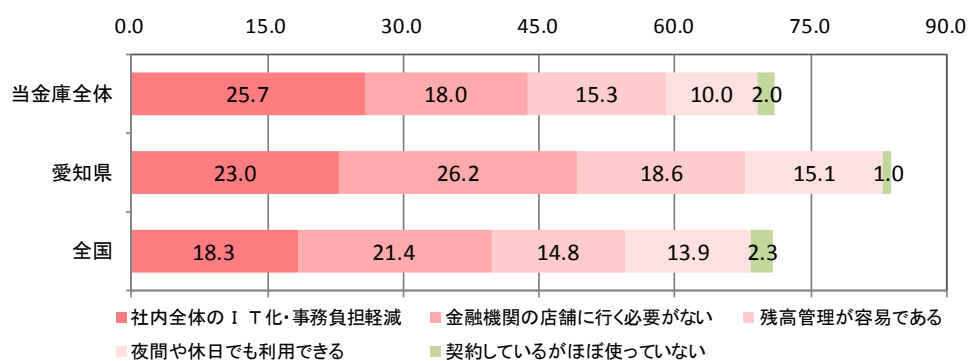
■愛知県・全国

- ・インターネットバンキングの契約状況について、「契約している」との回答割合は愛知県83.9%、全国70.7%と、当金庫全体・全国と比較すると、愛知県の回答割合が最も高い結果となった。
- ・契約している理由や状況については、「金融機関の店舗に行く必要がない(愛知県26.2%、全国21.4%)」との回答割合が最も高く、「社内全体のIT化・事務負担軽減(愛知県23.0%、全国18.3%)」、「残高管理が容易である(愛知県18.6%、全国14.8%)」と続いた。
- ・一方、契約していない理由については、「利用する機会がない」との回答割合が愛知県6.9%、全国13.0%と最も高く、当金庫全体で最も回答割合が高かった「金融機関職員が訪問するから不要」が愛知県4.7%、全国7.8%と続いた。

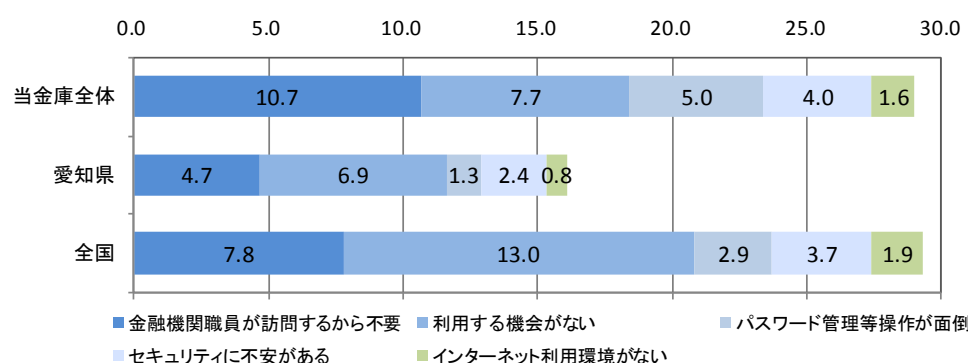
■インターネットバンキングの契約状況



■契約している理由や状況(単位%)



■契約していない理由(単位%)



3. 新紙幣発行に伴う対応状況および

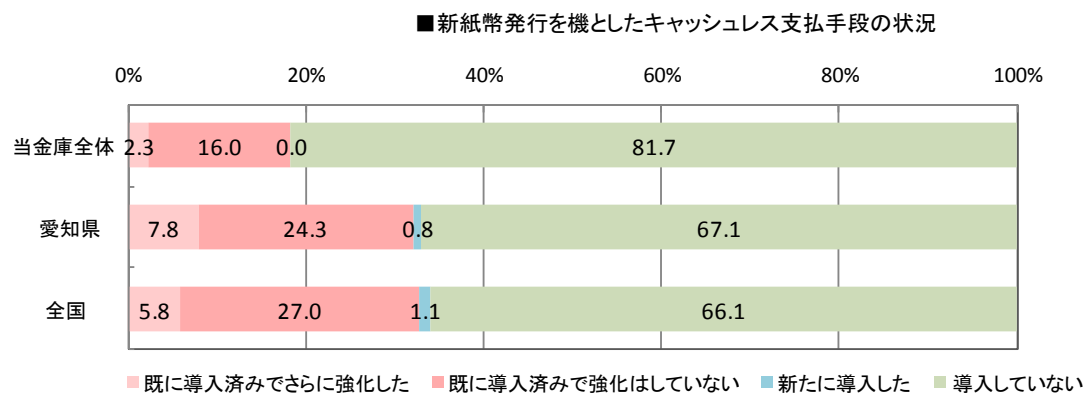
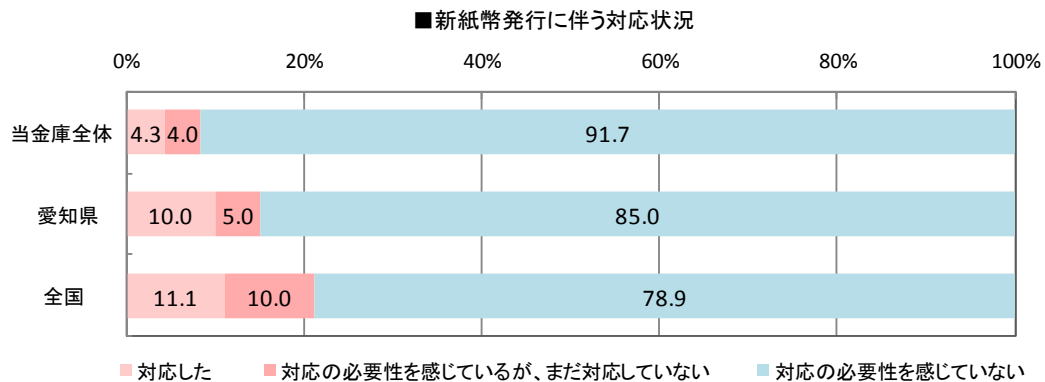
新紙幣発行を機としたキャッシュレス支払手段の状況

■当金庫全体

- ・新紙幣発行に伴う対応状況について、「対応の必要性を感じていない」との回答割合が9割超であった。なお、「対応した」との回答割合が 4.3%である一方、「対応の必要性を感じているが、まだ対応していない」との回答割合も 4.0%あり、改刷対応が遅れている取引先が一定割合あることが見受けられる結果となった。
- ・新紙幣発行を機としたキャッシュレス支払手段の状況について、「新たに(キャッシュレス支払を)導入した」との回答割合は 0.0%であり、新紙幣の発行がキャッシュレス支払の導入の機会に繋がらなかったことがわかる回答結果となった。

■愛知県・全国

- ・新紙幣発行に伴う対応状況について、「対応の必要性を感じていない」との回答割合が愛知県 85.0%、全国 78.9%と、当金庫全体同様高い水準であった。また、「対応の必要性を感じているが、まだ対応していない」との回答割合も愛知県 5.0%、全国 10.0%あり、当金庫全体同様、改刷対応が遅れている取引先があることが見受けられた。
- ・新紙幣発行を機としたキャッシュレス支払手段の状況について、「新たに(キャッシュレス支払を)導入した」との回答割合は愛知県 0.8%、全国 1.1%と、当金庫全体同様低い水準にとどまった。



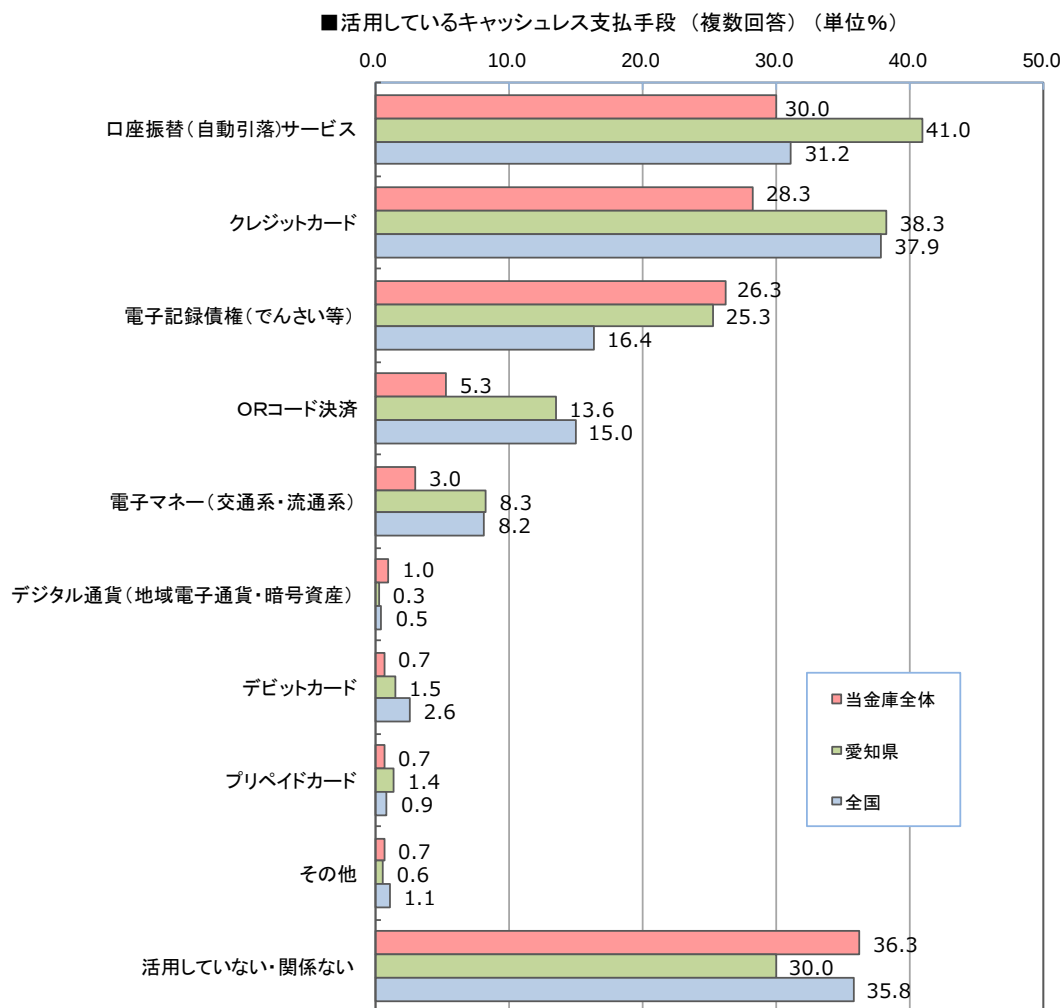
4. 活用しているキャッシュレス支払手段(複数回答)

■当金庫全体

- ・キャッシュレス支払手段について、「活用していない・関係ない」との回答割合は 36.3%となり、キャッシュレス支払いを利用している取引先の割合は6割超となった。
- ・活用しているキャッシュレス支払手段については、「口座振替(自動引落)サービス」との回答割合が 30.0%と最も高く、「クレジットカード」が 28.3%、「電子記録債権(でんさい等)」が 26.3%と続いた。なお、これら3つの支払手段以外の回答割合は低い水準にとどまっており、多くの取引先は主に前述の3つの支払手段を利用していることが窺える結果となった。

■愛知県・全国

- ・キャッシュレス支払手段について、「活用していない・関係ない」との回答割合は、愛知県 30.0%、全国 35.8%と、当金庫全体・全国と比較すると、愛知県の回答割合が最も低い水準となった。
- ・活用しているキャッシュレス支払手段については、愛知県では「口座振替(自動引落)サービス(41.0%)」と「クレジットカード(38.3%)」の回答割合が、全国では「クレジットカード(37.9%)」の回答割合が高い結果となった。なお、愛知県・全国では、当金庫全体と比較すると、「QRコード決済」「電子マネー(交通系・流通系)」「デビットカード」の回答割合も高く、多様な支払手段を利用していることが窺える結果となった。
- ・また、当金庫全体と愛知県は、全国と比較すると「電子記録債権(でんさい等)」の回答割合も高く、当地域では「電子記録債権(でんさい等)」の利用が広がっていることが窺える結果となった。



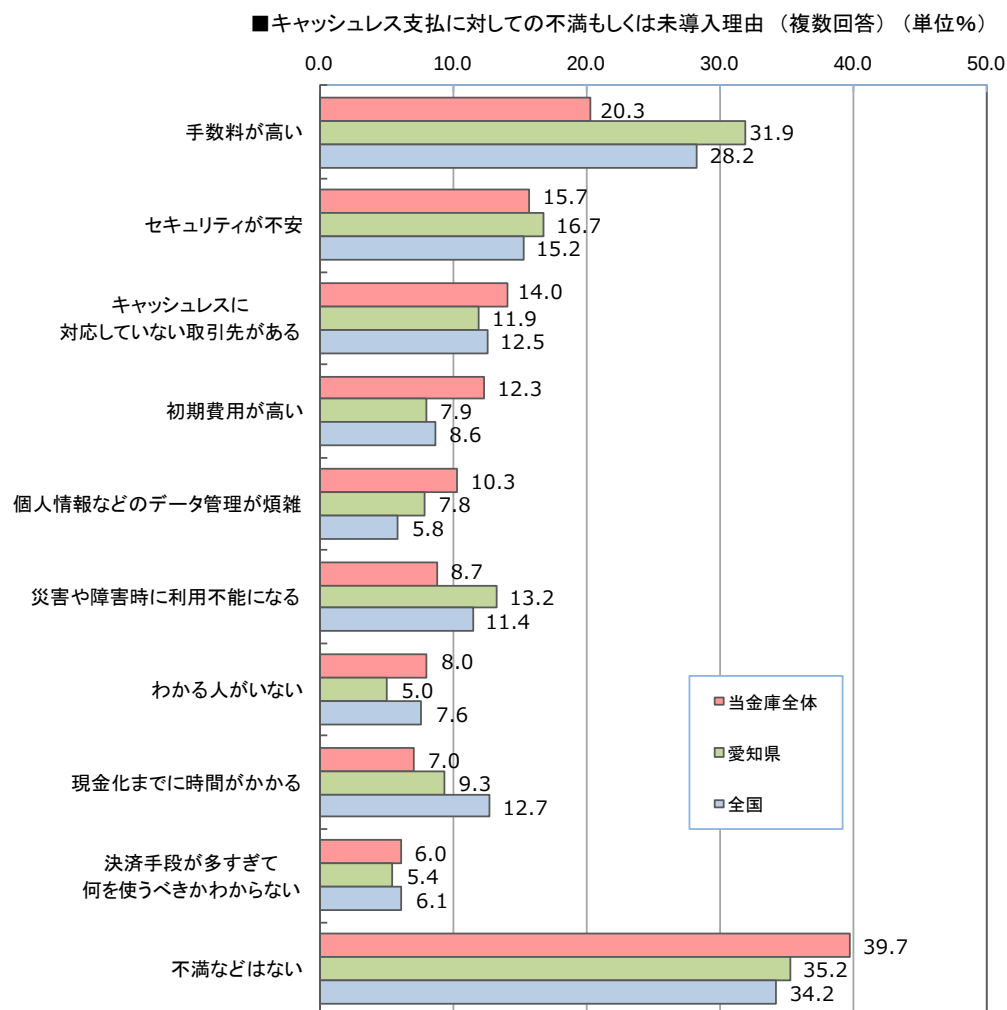
5. キャッシュレス支払に対する不満もしくは未導入理由(複数回答)

■当金庫全体

- ・キャッシュレス支払に対する不満や未導入の理由について、「不満などはない」との回答割合は 39.7%であり、約6割の取引先は不満や未導入理由がある結果となった。
- ・不満や未導入理由(複数回答)については、「手数料が高い」との回答割合が 20.3%と最も高いものの、他の項目との割合の差は比較的小さく、不満や未導入の理由については、多岐にわたることが窺える結果となった。

■愛知県・全国

- ・キャッシュレス支払に対する不満や未導入の理由について、「不満などはない」との回答割合は愛知県 35.2%、全国 34.2%と、当金庫全体を若干下回る水準となった。
- ・不満や未導入理由(複数回答)については、「手数料が高い」との回答割合が愛知県 31.9%、全国 28.2%と最も高く、また他の項目を大きく上回っており、愛知県・全国では「手数料」が大きなネックとなっていることが見て取れる結果となった。



企業景気動向調査 No.186

愛知県瀬戸市東横山町 119 番地の 1

<https://www.setoshin.co.jp>



総合企画部

2024 年 10 月発行